

子ども・子育て支援事業の展開と課題 II

—三重県内市・町の調査から—

須永 進

The Expansion and problem of Child Care Support Services II Sunaga Susumu

要 旨：第2期を迎える三重県内の市・町の子ども・子育て支援事業は、第1期の実施状況を踏まえ、事業の継続のうち、新規や拡充事業が加わり、新たな方向性がみられる。しかし、その間の状況の変容により、量の見込みや確保方策など、地域に即した事業の計画とその改善・充実が改めて認識される結果となっている。また、乳幼児をもつ保護者に利用される事業となるための広域性や利便性を高めることなどが今後の検討課題として考えられる。

キーワード：第2期子ども・子育て支援事業計画、三重県内の子ども・子育て支援事業

1. はじめに

厚生労働省の人口動態統計(2020年)¹⁾によると、全国的には2005年の1.26を底に、それ以降微増傾向を続けていた合計特殊出生率も直近5年間の2015年からその推移をみると、1.45→1.44→1.43→1.42と下がり続け、2019年には、前年に比べ0.06ポイント減少して1.36となっている。

一方、三重県では2015年から2018年の4年間の合計特殊出生率は、1.56→1.51→1.49→1.54と下降傾向から一転2018年には前年より0.05ポイント増となっている。

このように、全国および東海地方に位置する三重県の出生率の推移は、政府の目指す1.8という目標値には及ばず、さらなる子ども・子育て支援施策の実効性ある事業計画とその実施が急務であることが指摘される。

これまで深刻化する少子化対策の一環として「2012年8月には、子ども・子育て関連の子ども・子育て法を含む3法の成立により、幼児教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進すること」²⁾を目的に、「2015年4月施行とされ、国・都道府県に加え、地域の実情に応じた子ども・子育て支援事業計画を策定するために地方自治体(市町村)による、いわゆる地方版子ども・子育て会議の設置」³⁾がされた。三重県でも各自治体で子ども・子育て会議の設置が進み、地域の実状に即した子ども・子育て支援事業計画が検討され、実施をみている。そのうち4市2町(四日市市、伊賀市、松阪市、志摩市、川越町、東員町)の子ども・子育て会議の委員としてその任を果たしてきた関係から、2020年3月に拙稿「子ども・子育て支援事業の展開と課題—三重県内市・町の現況から—」を上梓している。

本稿では、その続報としてさらに以下のような視点

を加え、分析・検討した結果を論述することにした。

2. 第1期子ども・子育て支援事業計画の実施とその結果について

2015年に実施された第1期子ども・子育て支援事業は5カ年(2019年まで)を経て、今日新たな第2期(2020年から2024年まで)の子ども・子育て支援事業の実施に至っている。

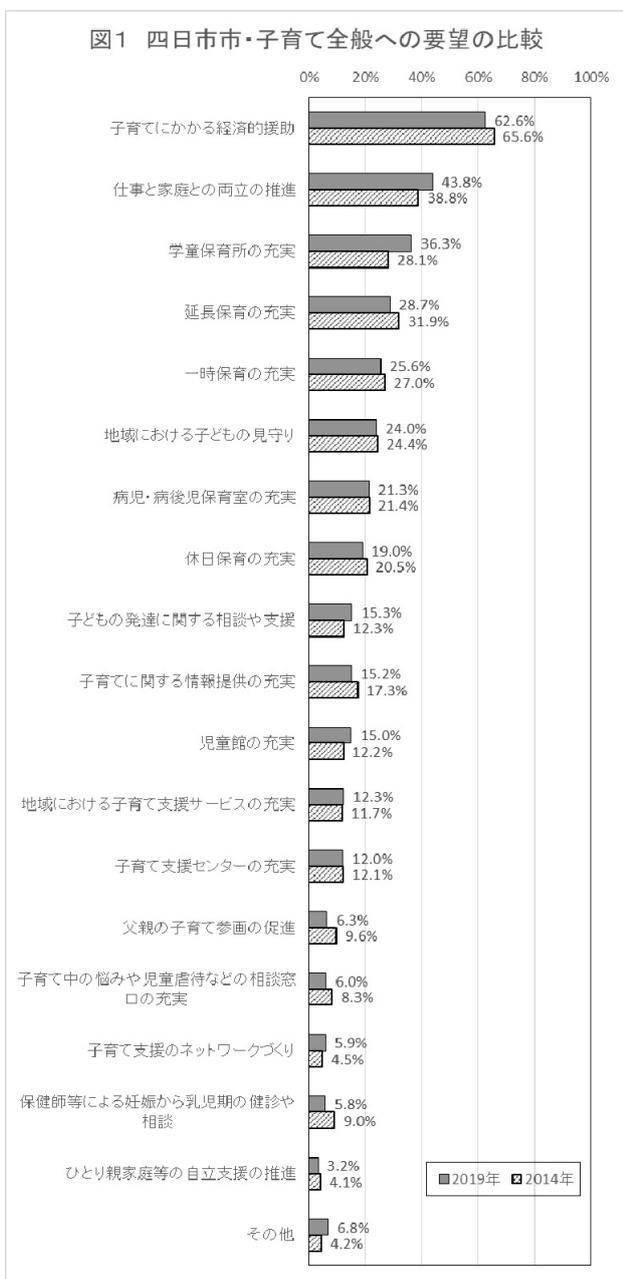
ここでは、第2期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、今回も前回(5年前)と同様にアンケート調査を実施している。今回は、第1期子ども・子育て支援事業計画が終了した段階で調査が行われているため、その実施の評価とみることができる。ここでは、資料として前回と今回を比較できる四日市市と川越町を例に、その分析を行うことにする。

(1) 四日市市の実施の結果とその特性

次の図1⁴⁾は、子育て全般に対する要望(期待)する施策の比較を示している。グラフの上段が2019年で、下段が2014年のアンケート結果である。

それによると、要望する施策のうち「子育てにかかると経済的援助」が複数回答ながら、5年前と比べ3ポイント減にもかかわらず、その割合は6割強(62.6%)と高くなっている。調査時点では幼児教育費の無償化が実施される前であるためその影響は少なく、保護者の多くが実感されていなかったためと考えられる。次で「仕事と家庭との両立の推進」が今回の調査では前回より5ポイント高い43.8%となっている。これは、就労する女性の増加を反映していると同時に関連する子ども・子育て支援事業が十分その機能を果たし得ていない結果の表れといえるのではないかと。この就労女性のうち、子どもを育てる保護者が安心して仕事を継続するための学童保育は、前回の28.1%から5年後の今回は36.3%と増加し、その期待度の高さがみられる。

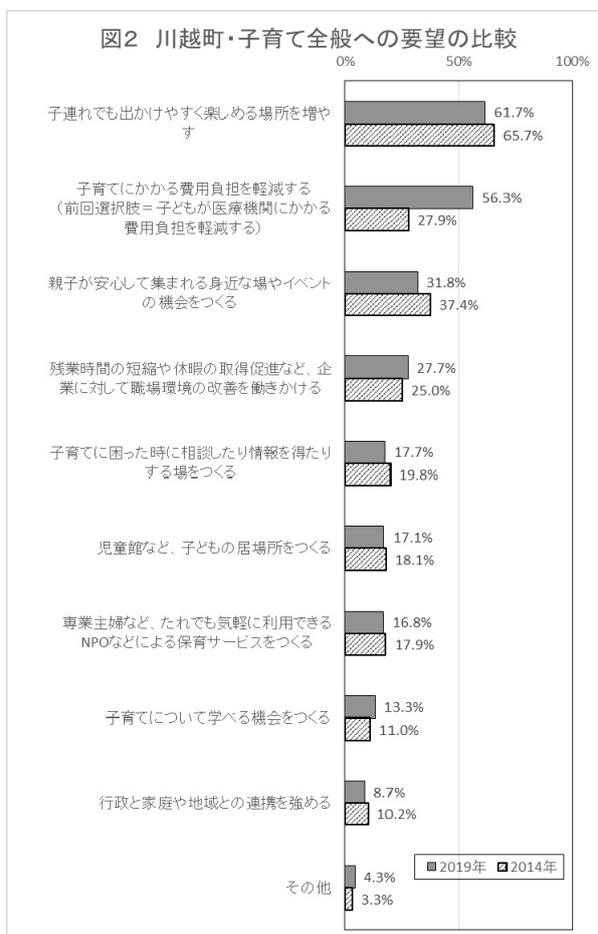
他方、延長保育や一時保育に関しては、事業計画の実施5年間の経過のなかで、前者が31.9%→28.7%、後者は27.0%→25.6%へとともに減少している。この3項目以外では、「地域における子どもの見守り」(24.4→24.0%)、「病児・病後児保育室の充実」(21.4→21.3%)、「父親の子育て参加の促進」(9.6→6.3%)、「保健師等による妊娠から乳児期の健診や相談」(9.0→5.8%)、「ひとり親家庭等の自立支援の推進」(4.1→3.2%)などとなっている。その反面、「児童館の充実」(12.2→15.0%)、「地域における子育て支援サービスの充実」(11.7→12.3%)、「子育て支援のネットワークづくり」(4.5→5.9%)の項目は、改めて第2期の事業として引き続き要望されている。



(2) 川越の子育て全般に対する推移

以下の図2は川越町⁵⁾の調査結果である。

まず、この「子連れで出かけやすく楽しめる場所を増やす」が、前回と今回ともに一番多い項目になっている。これは、第1期からの要望であったが、事業として十分な成果があげられなかったため、第2期でもそれが多くを占める結果となっている。これに次いで多くみられた項目が、先述した四日市市と同様に、子育てにかかる費用の軽減で、前回の27.9%が今回56.3%と約2倍の増加となっている。しかし、前回の質問では「子どもにかかる医療費の軽減」であったことから、今回は医療費を含めて子育てにかかる費用となっているため、こうした結果になったと思われるが、子育ての費用への軽減はなお、十分ではないという現況に変わりはない。この他、前回より増えた項目を多い順にみると、「残業時間の短縮、休暇の取得促進など、職場環境の改善」(25.0→27.7%)、「子育てについて学べる機会」(11.0→13.3%)などが、前回の5年前より増加していることから、これに関係する事業を積極的に進めていく必要があることがわかる。それ以外の項目では、例えば「子育ての相談」や「児童館など、子どもの居場所」「誰でも気軽に利用できる保育サービス」は今回減少していることから、それぞれの事業が定着し、利用されているといえそうである。



3. 第2期子ども・子育て支援事業の実施に向けた新規・拡充事業の計画

5カ年間の第1期の事業の結果をふまえ、第2期における子ども・子育て支援事業計画では、新たな事業の実施計画やこれまでの事業のさらなる拡充を図る市・町がみられる。ここでは、こうした新規および拡充事業に注目し、その目的や内容に目を向け、今後の方向性を知ることとする。それは、第1期という子ども・子育て支援事業の創始期を振り返り、今後5カ年の事業計画の方向性の一部を予測することができるからである。

(1) 四日市市⁶⁾の新規・拡充事業の展開

第2期子ども子育て支援事業には、これまでの事業が継続される一方、新たに立ち上げられるあるいは既存の事業の拡充といった事業の実施がみられる。四日市市の新たな事業（7事業）および拡充、充実される事業（25事業）についてみることにする。

1) 新規事業の概要

市の事業・取り組みのうち、新規は7つあり、事業内容の概要は次のとおりである。

1. 保育士等人材確保事業

「民間保育所の保育士等の処遇改善の拡充を図るほか、市内保育所で働く意欲を持った学生に対する修学資金貸付制度を創設し、保育士の人材確保及び定着を図ります」

2. 大学との連携による保育士・幼稚園教諭・保育教諭の資質向上研修事業

「大学との連携により、将来の人材育成を見据えた公私立の保育園や幼稚園、こども園における職員の研修体制を構築していきます」

3. 就学前こども芸術・文化体験事業

「子どもたちの可能性を引き出し、豊かな感性を育むため、就学前の保育園・幼稚園・こども園の在園期間に質の高い芸術・文化に触れることのできる機会を提供していきます」

4. 就学前から中学校卒業時までの一貫した新教育プログラムにおける学び

「新教育プログラムの6つの柱に基づいた就学前から義務教育段階への系統的で一貫した学びを進めていきます」

5. 企業への働きやすい環境づくりへの啓発

「四日市市『男女がいきいきと働き続けられる企業』表彰制度を活用し、企業等に対して各種制度の導入を促すことで、子育て支援環境の充実を啓発します」

6. 乳幼児期における芸術文化体験

「保護者と乳児と一緒に生の音楽に触れることができるコンサートを開催するなど、乳幼児期から音楽をはじめとした芸術文化に親しむ機会を提供

することで、豊かな人間性の涵養を図るとともに、将来の文化の担い手育成につなげます」

7. 妊婦歯科健康診査

「妊婦の歯科保健への関心を高め、また、胎児及び乳幼児の歯科に関する健康状態の向上を図るため、妊娠期間中の歯科医療機関での歯科健診に要する費用の助成について検討していきます」

このように、市の新規事業として、全国的に保育士不足が深刻化するなか、持続的で質の高い保育者の育成及び確保のための事業を立ち上げている。また、子どもの学びの継続性という認識から一貫した教育プログラムを作成し、実施を計画している。さらに、乳児期の子どもへの芸術を通した育ちを援助する事業や子育てと仕事の両立支援のための企業への働きかけなど、子育て支援の推進のための事業などが、新規事業として取り組まれる計画となっている。

2) 拡充・充実事業の概要

事業計画のうち、これから既存の事業を拡充・充実する事業としては、以下のとおりになっている。

〈拡充事業—12事業〉

1. 幼稚園、保育所、こども園などの「適正な受け入れ枠の確保」
2. 保育所休日保育事業
3. 保育所一時保育事業
4. 病児保育事業
5. 公私立の保育園・幼稚園・こども園、小学校との連携
6. 子育て支援センター事業
7. 学童保育所への支援
8. 子ども医療費の助成
9. 不妊治療費の助成
10. 妊婦一般健康診査事業
11. 乳児一般健康診査（4か月児・10か月児）
12. 3歳児健康診査
〈充実事業—13事業〉
1. 年齢別カリキュラムに応じた教育・保育
2. 特別支援保育・教育の研修
3. 利用者支援事業
4. 児童虐待をはじめとする家庭児童相談事業
5. 児童虐待防止啓発の実施及び研修会等
6. 児童館・移動児童館・こども子育て交流プラザにおける体験活動
7. 学童保育所における児童の健全育成
8. 子ども広場
9. 児童虐待防止対策事業
10. あけぼの学園における保育園・学校等との連携教化
11. 学童保育所指導員研修事業
12. 障害の早期発見・早期支援

13. 親子支援事業「パンダひろば」

この新規事業は、第1期事業計画が実施された5か年間に子ども・子育て支援として新たに必要性が認められた事業であり、拡大・充実事業は実施後の評価を参考に、さらなる質的・量的を図る取り組みとして計画化された事業とみることができる。

(2) 松阪市⁷⁾ の新規・拡充事業の展開

一方、松阪市の第2期事業計画⁷⁾では新規事業はなく、拡充事業は3つで、それ以外は第1期の事業を継続する計画になっている。

その3つの拡充事業としては、ファミリーサポートセンター関係の事業が2つと、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）1つである。両者ともに、利用者の増加や運営上、量的、質的な課題を抱えながら、さらなる内容的充実を目的とした拡充が求められている。

(3) 伊賀市の新規・拡充事業の展開

伊賀市の場合⁸⁾、事業計画の内容は示されているが、新規・拡充の表記はみられないため、「推進」する事業には目標事業量が示されている。例えば、伊賀市の課題である放課後児童クラブについて、その施設数を2019年時20か所から5年後2023年には、全校区に設置する計画が示されている。また、「すべての児童の安全・安心な居場所を確保するため」一体型の放課後児童クラブと放課後子ども教室は2019年時点で設置数0を、2023年には3か所に増やす方向性が示されている。また、放課後子ども教室については、2023年には3か所から4か所に増やす目標としている。

4. 子ども・子育て支援への意見、要望

この子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、事前の調査（アンケート）が行われることになっている。その調査では、結果が量的処理され、その数や割合（％）で示されている。したがって、調査の対象になる市民や町民の方の意向や意見といった個人的な見解や思いは把握することが難しい。

ここでは、それを補うために、通常のアンケート調査では見逃されやすい自由記述欄に目を向け、子ども・子育て支援事業への質的な内容を理解することとした。

本稿では調査結果報告書でこの自由記述が掲載されている、志摩市、松阪市、四日市市の3つの市を対象とした。

1) 志摩市⁹⁾

調査対象の乳幼児（0歳から5歳児）をもつ保護者のうち0歳から2歳児では、「小さい子供や親が集まれる場所機会が少ない」ため、「公園や気軽に遊べる場所」や、「土日祝日に子供を遊ばせられる」

場所への要望が多い。また、病気の時の支援（病児・病後児保育やそれにかかる費用負担の軽減）を求める声も少なくない。

また、3歳以上の子どもを持つ保護者では、子どもにかかる生活費用への支援や医療体制の充実、仕事と育児の両立支援などが要望として多くみられる。

こうした市民の要望について、志摩市の子ども・子育て支援事業では、第1期事業から取り組まれているが、量的面での充足や整備に重きが置かれてきた傾向がみられたが、こうした市民の要望に耳を傾け第2期事業計画では事業の質的な充実や拡大を図っていくことを目標に進めていく必要がある。また、子ども・子育て支援事業の内容や利用方法、利用できる場所といった情報が十分市民に周知されていないことも考えられるため、それぞれの事業についての情報を紹介・PRする手立てを早急に図るべきではないかと思われる。

2) 松阪市¹⁰⁾

松阪市の保護者の意見や要望では、子どもの遊び場、子育て費用への支援、保育園の乳児入園の枠の拡大が、0歳から2歳児を持つ保護者の意見、要望としてあげられている。

特に、保育所については、0、1、2歳の低年齢児の「保育料が高く、パートで働くくらいなら家でみた方がいい」、また「保育園の乳児クラス（0～1歳児）の入れる人数をもう少し多くして」といった切実な要望が述べられている。この保育料や保育園での低年齢児の受け入れが改善されるのであれば子どもを「5人でも6人でも」、また別の保護者は「3人目も」と子育て環境がよい方向に向かえば、子どもを安心して生み育て行きたいと述べている。

3歳以上児をもつ保護者でも、同様な思いが聞かれる。3歳児を持つ保護者のひとは「安心して子どもが預けられる施設、その機会の充実を整えてもらえるとありがたいです」と市への期待を語っている。また、障がい児保育、教育の質的向上や、「安心してお任せできる施設が増えること」を願っているという保護者や、子どもが安心して遊べる公園や環境の整備への要望が散見される。

さらに、当市でも就労女性の増加から、子どもの教育の場としての幼稚園入園を希望しつつも、在園時間が短いことから、「朝は8時から、延長保育でせめて17時まで」と、その思いが聞かれた。この保護者は就労しているが、保育所ではなく幼稚園に通わせたいという願いから発している。幼稚園もこうした保護者の願いに沿うように、通常の保育時間を超えて預かる「預かり保育」が次第に増えつつあるが、必ずしも保護者のニーズに合うとばかりはいえない。今後の子ども・子育て支援事業を進めていくなかでどのような取

り組みが可能か、検討が必要かと思える。

3) 四日市市¹¹⁾

四日市市の場合は、アンケートの回答者の文書を「その他」を含め、10のカテゴリーに分別し、「主な内容」としてまとめ、調査報告書に記述されているため、回答者の記述した原文のままではない。

ここでは紙数の関係で、10あるカテゴリーのうち上位5つについて、またそのカテゴリー内で記述数の多い内容上位3つに言及することにする。

まず、記述数の多かったのが「子育て支援」に関する項目で、総数で327件に達している。この子育て支援では、さらに内容別に「事業」「情報」「全般」に分けてそれぞれ記載している。

この3つのうち、一番多いのが子育て支援（全般）に関する項目（183件）で、そのうち「経済的支援の充実、所得制限の撤廃など」がこの項目の4分の1にあたる約25%（45件）となっている。これは四日市市に限ったことではなく、子育て支援施策としての経済的支援への期待は大きく、今回実施された幼児教育の保育料無償化は、今後もさらなる充実と拡大が保護者の関心事であるといえる。

以下、「小学校以降の子育て支援の充実」（27件）、「地域ぐるみで子育て支援できる環境」（15件）と続いている。

次に多いカテゴリーでは「保育所について」（262件）である。多い順では、「待機児童の解消、保育園の受け入れ拡大」（65件）に関する記述で、先述した経済的支援同様、約25%を占めている。これも全国的規模でみられる傾向で、喫緊な重点的事項であることに間違いはない。続いて「入園条件の見直し（求職時や出産時の受け入れ、兄弟姉妹は同じ園に）」（41件）「保育料の見直し（高い、不公正）」（35件）となっている。この他、今日の保育所を考える際、解決が急がれる保育士不足や保育士の質の問題（21件）などの記述もみられるなど、保育所について保護者の関心は多岐にわたっていることがわかる。

3番目に多いカテゴリーは、「遊び環境・公共施設等について」（132件）である。なかでも「公園の整備」は、40%強（53件）と、高い割合になっている。以下「児童館の充実」「遊び場の充実、子ども向け施設の確保」の順で記述されている。

次いで「保健・医療について」（107件）である。このうち、「医療費助成の充実（窓口負担無料化の対応年齢の延長や所得制限の撤廃）」（51件）が全体の約半数を占めるなど、保護者の強い関心が示されている。次いで「予防接種費用の助成」（21件）「乳幼児家庭全戸訪問事業の改善」（11件）と続いている。

5番目に多いカテゴリーが「幼稚園について」で、83件である。ここでは、「3年保育の実施」が30件

（36.1%）と約4割近い割合になっている。特に四日市市の公立幼稚園は4歳入園になっているため、3歳入園希望の保護者の強い思いが、こうした結果となって表われたと考えられる。次いで、近年の就労女性の増加を受けて幼稚園での「預かり保育」や「長期休みの保育」を望む保護者の意向が結果となっている。次の「公立幼稚園の園児減少や保育内容など」への記述も少なくなく、幼稚園への市民の関心が感じ取れる。

上記のように、自由記述欄に記述された内容の上位5つのカテゴリー分類の他に、「放課後児童クラブについて」（61件）、「仕事との両立支援について」（39件）、「小・中学校について」（35件）、「子育て支援センター等（遊ぼう会含む）」（32件）、「その他」（27件）という順であった。

5. おわりに

子ども・子育て支援事業計画は、2020（令和2年）から第2期に入り、第1期の事業計画の結果を振り返り、さらなる事業の整備・充実が求められている。たとえば、ここで取り上げた三重県内の市・町による子ども・子育て支援事業の実施にあたり、第1期の進捗状況から改善を図り、さらなる充実及び拡充が必要な事業など、市・町により異なることが明らかになっている。また、それぞれの事業に対する市民・町民の要望や期待に共通している点（経済的支援や待機児童対策など）や、反対に地域性や個々の保護者のおかれている状況による違いなど、量的にはわかりづらい思いや意向がアンケートの記述から判明している。

これまでの第1期子ども・子育て支援事業計画では、各事業の見込みを想定し、量の確保やその方法を中心に子ども・子育て支援会議では議論されてきたが、第2期以降では、それと並行してその事業の内容（質的保障）について実施に向けた議論を進めていく必要がある。そのためには、以下のような新たな視点と展望が求められてこよう。

まず、事業計画の実施主体である市町村を中心に、近接する市町村と連携（共同体的）し、これまで以上の広域性と利便性を高める実施体制を構築することが不可欠である。例えば、子育て支援センター、児童館や病児・病後児保育事業などでは「その施設が近くになく、利用したくてもできない」という保護者の声が少なくないからである。

次に、子ども・子育て支援のために実施されている子ども・子育て支援事業の内容がまだ、多くの地域住民に周知されているとは言い難い、ということである。事業の存在や内容、利用方法などをさまざまなツールを使って広報し、理解を図っていくよう努める必要がある。

以上のように、第1期の事業を経て、第2期の実施

に至っているが、これまでの量の見込みとその確保方をさらに進めるとともに、事業の利用を期待する地域住民、とりわけ子どもや子育て家庭のニーズに即した子ども・子育て支援事業としてその役割を果たして

いくために、さらなる質的向上に向けた取り組みがこれからの課題になってくる、という認識が必要といえる。

参考・引用文献

- 1) 厚生労働省「人口動態統計」2020年6月
- 2) 須永 進「子ども・子育て支援事業の展開と課題—三重県内の市・町の現況から—」三重大学教育学部研究紀要」第71巻 p309 2020年3月
- 3) 2)と同じ。
- 4) 四日市市「四日市市子ども・子育てに関するアンケート調査報告書」p85～86 2019年3月から筆者作成
- 5) 川越町「川越町子ども・子育てに関するアンケート調査報告書」p113～114 2019年3月
- 6) 四日市「第2期四日市市子ども・子育て支援事業計画」p31～56 2020年3月
- 7) 松阪市「第2期松阪市子ども・子育て支援事業計画」p45～63 2020年3月
- 8) 伊賀「第2期伊賀市子ども・子育て支援事業計画」p103～105 2020年3月
- 9) 志摩市「志摩市子育て支援に関するアンケート調査結果報告書」p75～76 2019年3月
- 10) 松阪市子育て支援に関するアンケート調査 調査結果報告書」p105～106 2019年3月
- 11) 4)と同じ。p96から97